

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月10日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	株式会社SHOEI
【英訳名】	SHOEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安河内 曠文
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野五丁目8番5号
【電話番号】	03(5688)5160
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平野 明人
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野五丁目8番5号
【電話番号】	03(5688)5160
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平野 明人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 累計期間	第56期
会計期間		自平成23年 10月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 10月1日 至平成25年 3月31日	自平成23年 10月1日 至平成24年 9月30日
売上高	(千円)	4,040,466	4,608,963	8,606,523
経常利益	(千円)	207,091	389,486	143,471
四半期(当期)純利益	(千円)	106,682	224,362	65,860
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	252,296	592,813	331,048
純資産額	(千円)	6,136,893	6,623,367	6,058,107
総資産額	(千円)	7,734,035	8,819,756	7,639,976
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	7.74	16.29	4.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率(%)		79.3	75.1	79.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	72,278	886,241	390,201
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	176,091	163,606	334,872
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	111,154	28,303	111,533
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高	(千円)	2,735,032	3,724,766	2,866,330

回次		第56期 第2四半期連結 会計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	8.48	15.64

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結又は決定した経営上の重要な契約等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（以下、「当該期」と表示します。）における当社グループの業績は、国内市場におきましては、2輪車市場の底打ちと新製品効果によるヘルメット販売の増加に加え防衛省向けヘルメット等の官需向け製品販売が増加し前年同期比24.4%の増収となりました。また、海外市場におきましては、1月販売開始（現地販売は2 - 3月）の新製品投入効果もあり、欧米市場の当第2四半期連結会計期間の売上が高水準となったことから、海外全体で前年同期比10.3%の増収となりました。

地域別では、欧州市場におきましては、2輪車市場の回復にはまだ時間を要する状況であり、特に南欧市場の低迷は続いております。その中において、当社グループの販売するプレミアムヘルメット販売は、新製品投入の効果からも順調に回復しており、その中でもドイツが大幅に伸長しております。

北米市場におきましては、アメリカ代理店の仕入調整が影響し、当該期の売上はほぼ前期並みに留まりました。

その結果、当該期間の急激な円高修正（当社売上換算レート：1 USドル = 89.29円（前年同期比+10.86円）、1ユーロ = 116.66円（同+11.90円）、海外子会社換算レート（平成24年12月28日現在）：1 USドル = 86.58円（同+8.84円）、1ユーロ = 114.71円（同+14.00円））もあり、連結売上高は4,608,963千円（前年同期比14.1%増）となりました。

各利益につきましては、売上の増加及び為替相場の円安に加え、ヘルメット販売の大幅な増加により工場稼働率が回復（2輪乗車用ヘルメットの生産数量が前年同期比で6.9%増加）し、当社単体損益が大幅に改善しましたが、欧州子会社の採算改善が第3四半期以降となることから、連結ベースでは、営業利益は433,701千円（同200.6%増）、経常利益は389,486千円（同88.1%増）、税金等調整前四半期純利益は389,025千円（同69.6%増）、第2四半期純利益は224,362千円（同110.3%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

##### (当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」と表示します。）は、前期末比858,435千円増加し、3,724,766千円（前年同期比36.2%増）となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は886,241千円（同1,126.1%増）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益による資金の増加389,025千円、減価償却費による資金の増加210,770千円、たな卸資産の減少による資金の増加31,204千円、仕入債務の増加による資金の増加355,614千円などによる資金の増加のほか、売上債権の増加による資金の減少71,660千円、法人税等の支払による資金の減少56,442千円などの資金減少によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は163,606千円（同7.1%減）となりました。

主な要因は、生産設備の維持・増強のための有形固定資産の取得157,006千円であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は28,303千円（同74.5%減）となりました。

主な要因は、配当金の支払により28,294千円減少したことによるものです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題については重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、57,339千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,522,400	14,522,400	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	14,522,400	14,522,400		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年1月1日 ~ 平成25年3月31日		14,522,400		1,394,778		391,621

(6)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アルク産業株式会社	東京都千代田区神田錦町3丁目17	1,200	8.3
昭和電工株式会社	東京都港区芝大門1丁目13-9	888	6.1
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)サブアカウント アメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	698	4.8
ビービーエイチフォーフィデリティ ロープライズドストックファンド(プリンシパルオールセクターサポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	625	4.3
RBC IST LONDON - CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	東京都品川区東品川2丁目3-14	567	3.9
山田 勝	神奈川県鎌倉市	430	3.0
明和産業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	400	2.8
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	346	2.4
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	336	2.3
株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621	240	1.7
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	240	1.7
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	240	1.7
計	-	6,210	42.8

(注1) 上記のほか、自己株式が750千株あります。

(注2) フィデリティ投信株式会社から平成25年4月3日付の変更報告書の写しの送付があり、同日現在で以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社の変更報告書の写しの内容は以下の通りであります。

大量保有者 エフエムアール エルエルシー

住所 245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA

保有株券等の数 株式 1,104,800株

株券等保有割合 7.61%

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 750,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,769,600	137,696	「(1)株式の総数等 発行済株式」の内容欄に記載の通り
単元未満株式	普通株式 2,500		同上
発行済株式総数	14,522,400		
総株主の議決権		137,696	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社 S H O E I	東京都台東区上野五丁目8番5号	750,300		750,300	5.2
計		750,300		750,300	5.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,866,330	3,724,766
受取手形及び売掛金	926,459	1,064,484
商品及び製品	997,077	1,062,487
仕掛品	266,784	326,979
原材料及び貯蔵品	340,504	327,064
繰延税金資産	241,870	323,858
その他	322,351	300,416
貸倒引当金	2,682	3,204
流動資産合計	5,958,695	7,126,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,645,421	2,650,954
減価償却累計額	1,903,144	1,938,351
建物及び構築物(純額)	742,276	712,602
機械装置及び運搬具	1,658,321	1,688,841
減価償却累計額	1,428,435	1,462,987
機械装置及び運搬具(純額)	229,886	225,854
工具、器具及び備品	3,495,792	3,673,766
減価償却累計額	3,293,249	3,421,041
工具、器具及び備品(純額)	202,542	252,725
土地	211,544	211,544
建設仮勘定	99,123	86,613
有形固定資産合計	1,485,373	1,489,339
無形固定資産		
ソフトウェア	29,411	27,956
その他	1,139	1,139
無形固定資産合計	30,551	29,096
投資その他の資産		
繰延税金資産	131,808	139,712
その他	33,547	34,756
投資その他の資産合計	165,356	174,468
固定資産合計	1,681,280	1,692,904
資産合計	7,639,976	8,819,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	578,162	984,817
未払金	240,806	217,131
未払法人税等	44,809	241,730
賞与引当金	173,500	169,900
その他	148,697	163,720
流動負債合計	1,185,976	1,777,299
固定負債		
役員退職慰労引当金	190,544	201,679
退職給付引当金	173,330	185,346
資産除去債務	32,017	32,062
固定負債合計	395,892	419,088
負債合計	1,581,868	2,196,388
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,394,778	1,394,778
資本剰余金	391,621	391,621
利益剰余金	5,945,691	6,142,509
自己株式	677,433	677,442
株主資本合計	7,054,658	7,251,467
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	996,550	628,099
その他の包括利益累計額合計	996,550	628,099
純資産合計	6,058,107	6,623,367
負債純資産合計	7,639,976	8,819,756

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	4,040,466	4,608,963
売上原価	2,847,697	3,135,317
売上総利益	1,192,769	1,473,646
販売費及び一般管理費	1,048,504	1,039,944
営業利益	144,264	433,701
営業外収益		
受取利息	1,155	267
為替差益	59,907	-
その他	8,392	3,620
営業外収益合計	69,454	3,887
営業外費用		
売上割引	3,502	1,854
為替差損	-	38,467
債権売却損	2,582	2,297
その他	542	5,482
営業外費用合計	6,627	48,102
経常利益	207,091	389,486
特別利益		
固定資産売却益	49	-
雇用調整助成金	22,281	-
受取保険金	1,118	-
特別利益合計	23,449	-
特別損失		
固定資産除却損	1,165	461
特別損失合計	1,165	461
税金等調整前四半期純利益	229,376	389,025
法人税、住民税及び事業税	139,434	252,651
法人税等調整額	16,740	87,988
法人税等合計	122,693	164,663
四半期純利益	106,682	224,362

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
四半期純利益	106,682	224,362
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	358,978	368,451
その他の包括利益合計	358,978	368,451
四半期包括利益	252,296	592,813
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	252,296	592,813

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	229,376	389,025
減価償却費	245,098	210,770
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,428	88
賞与引当金の増減額(は減少)	600	3,600
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,542	11,135
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,096	11,850
受取利息及び受取配当金	1,155	267
支払利息	37	18
為替差損益(は益)	5,373	34,994
固定資産除却損	1,165	461
固定資産売却損益(は益)	49	-
売上債権の増減額(は増加)	67,279	71,660
たな卸資産の増減額(は増加)	291,653	31,204
仕入債務の増減額(は減少)	110,631	355,614
その他の流動資産の増減額(は増加)	10,002	4,080
その他の流動負債の増減額(は減少)	45,249	69,829
その他	1,136	2,997
小計	50,529	900,888
利息及び配当金の受取額	1,155	267
利息の支払額	37	18
法人税等の支払額	65,152	56,442
法人税等の還付額	85,783	41,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,278	886,241
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	163,716	157,006
有形固定資産の売却による収入	52	-
無形固定資産の取得による支出	13,022	4,707
その他	594	1,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	176,091	163,606
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	67	9
配当金の支払額	111,087	28,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,154	28,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	191,819	164,104
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	406,786	858,435
現金及び現金同等物の期首残高	3,141,819	2,866,330
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,735,032	1 3,724,766

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
広告宣伝費	176,032千円	214,784千円
給料及び賞与	248,366	258,896
賞与引当金繰入額	8,000	6,900
役員退職慰労引当金繰入額	11,850	11,135
減価償却費	17,310	14,491
研究開発費	26,658	33,394

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,766,387千円	3,724,766千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	31,354	
現金及び現金同等物	2,735,032	3,724,766

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	110,178	利益剰余金	8.0	平成23年9月30日	平成23年12月22日

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	27,544	利益剰余金	2.0	平成24年9月30日	平成24年12月21日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)

当社グループは、乗車用ヘルメットの製造販売を主たる事業としています。開発と製造は当社が行い、国内向け販売は当社が、海外向け販売は当社及び現地子会社が行っています。事業を展開するうえで、販売状況については製品の種類別や地域ごとに分析を行っていますが、現地子会社は販売機能のみを有した会社であるため、経営資源の配分の決定や業績評価は、種類別や地域別ではなく当社グループ全体で行っています。従って、事業セグメントは単一です。このため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末において、事業の運営において重要なもの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	7円74銭	16円29銭
四半期純利益金額(千円)	106,682	224,362
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	106,682	224,362
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,772	13,772

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月9日

株式会社SHOEI  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 敏幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SHOEIの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SHOEI及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。